

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年6月23日～6月27日)



“世界の分断化を背景に安全保障の問題が再燃したことは、欧州が戦略的自律性の強化を迫られていることを示唆しています。NATOによる防衛費引き上げ宣言を機に、欧州は戦略的自律性を高める可能性があります。”

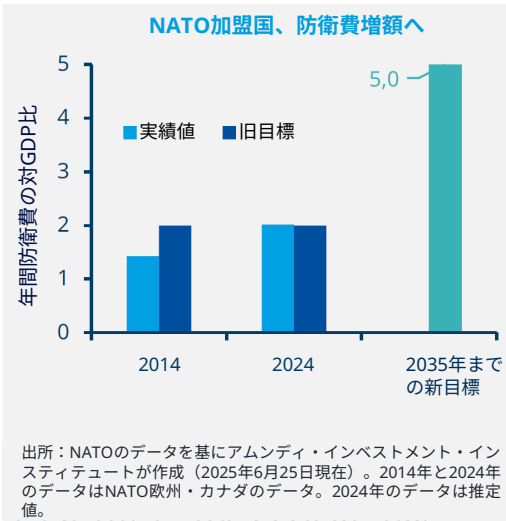
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

NATO、防衛費引き上げを要請

ロシアによるウクライナ侵攻などの脅威により新たな世界秩序が形成され、防衛費増額の必要性が高まりつつあります。

こうした状況は、欧州が防衛・インフラへの投資拡大やEUの統合強化を思い出すきっかけとなりました。

経済的観点から見ると、域内の経済成長に長期的にプラスの影響が及ぶ可能性があります。



2025年6月、北大西洋条約機構（NATO）は2035年までに、加盟国の国内総生産（GDP）の5%を防衛・安全保障関連の支出に毎年充てることを約束しました。その財源をいかに捻出するかが、とりわけ欧州にとっての大きな問題であり、その点ドイツは最も有利な立場にあるようです。政府が債務引き上げを計画していることや、内閣が予算案を承認したことからも、同国の思惑は明らかです。フランス、イタリア、スペインなどの国でもその必要性は明確に認識されているものの、財政余力は限られています。そのため、いずれは欧州連合（EU）レベルでの共同債発行が必要になる可能性があります。今年前半には他にも「欧州防衛メカニズム」が提案されています。全体としては、防衛、インフラへの投資拡大、共同債の発行、EUの統合深化により、欧州市場やユーロに対する信頼感が高まる可能性があります。

実行可能な投資アイデア



欧州防衛セクター

欧州では防衛セクターへの投資意欲が再燃していることから、同セクターの関連銘柄に投資機会が生まれる可能性があります。



グローバル株式

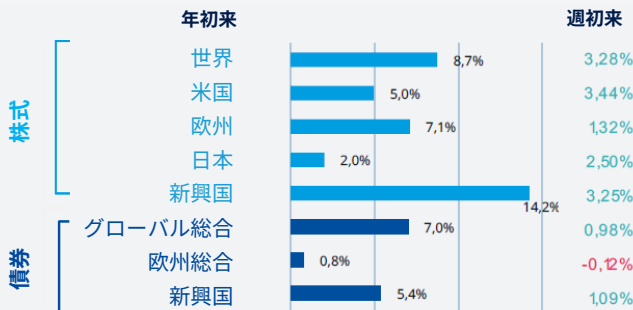
割高な市場から投資資金が流出するなか、足元では、欧州、英国、日本市場などの株式に投資妙味があるように思われます。

今週の市場動向

グローバル株式は、米国と主要貿易相手国との通商協議を巡る楽観論を背景に上昇しました。原油価格は、イスラエルとイランの停戦合意を受けて地政学的緊張が緩和したことで下落しました。状況は依然として流動的です。債券市場では、軟調な経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待が再燃し、米国の利回りが低下しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年6月27日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	3.75 ▼	4.28 ▼
ドイツ	1.86 ▲	2.59 ▲
フランス	2.14 ▼	3.26 ▲
イタリア	2.09 ▼	3.47 ▼
英国	3.84 ▼	4.50 ▼
日本	0.75 ▲	1.43 ▲

出所：ブルームバーグ（2025年6月27日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
3274.33	65.52	1.17	144.65	1.37	7.17	1.94	4.30
-2.8%	-12.6%	+1.7%	-1.0%	+2.0%	-0.1%		

出所：ブルームバーグ（2025年6月27日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国の個人消費に疲労感

米国の第1四半期の国内総生産（GDP）確報値は年率換算で前期比0.5%減と予想を下回りました。サービス支出の伸びが減速したことが主因です。データを総合すると、米国の個人消費や雇用関連指標は経済活動の先行きを占う上で重要な指標であるという当社の見方が裏付けられます。当社では、米国が景気後退入りしないとの見方を維持しています。

欧州



6月のユーロ圏総合PMIは横ばい

ユーロ圏の6月の購買担当者景気指数（PMI）速報値は総合指数が50.2となりました。指数が50を上回れば経済活動の拡大を、50を下回れば縮小を示します。総合指数は前月比で横ばいでしたが、サービス業指数は小幅に改善しました。一方で、製造業指数は引き続き縮小圏にとどまりました。国ごとに差があることも当社の認識するところであり、ドイツでは、恐らく財政刺激策を巡るセンチメントを背景に、改善の兆しが見られます。

アジア



5月の中国工業利益は減少

中国の工業企業の利益は前年比9.1%減となり、国内市場と輸出市場がともに圧迫されていることを表しています。米中間の関税引き下げは5月中旬に合意されましたが、その頃には一部で関税の悪影響が出ていました。今後を展望すると、直近の米中通商協議を弾みに、工業製品の輸出企業の好調が予想されます。一方で、全体的な通商環境は今後も不安定な状況が続くと考えられます。

この日
に注目



6月30日

日本・インド鉱工業生産指数、
英国GDP

7月1日

ユーロ圏CPI、米国ISM製造
業景況感指数、韓国貿易収
支

7月3日

米国雇用統計、ユーロ圏PMI

Amundi
Investment Solutions

当資料のご使用に際し、必ず最終ページをご覧ください。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：NATO（**2025年6月27日現在**）。チャートはNATO加盟国のGDPに占める年間防衛費の割合を示します。

***分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。**

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **27 June 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **27 June 2025**

Doc ID: **4620237**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4632029)